

2014年度 センター試験 政治・経済(本試験) 分析

全体概況

試験時間 60分

大問数・解答数	大問数：5題	解答数：36問	
難易度の変化（対昨年）	○ 難化 ○ やや難化	● 変化なし ○ やや易化 ○ 易化	
問題の分量（対昨年）	○ 増加	● 変化なし ○ 減少	
出題分野の変化	○ あり	● なし	
出題形式の変化	○ あり	● なし	
新傾向の問題	○ あり	● なし	
<p>総評 大問数5題、解答数36題で昨年と変化はない。一昨年までの出題傾向と比べると解答数が2題減少しているが、これは昨年からの資料問題が増加したためである。今年も資料を用いた問題が8題あり、昨年からの出題傾向の変化を受け継いだ形となっている。昨年同様に正誤の数が特定されない7択問題も出題されており、質量ともに昨年と同様に重い印象がある。</p>			

大問別分析

大問	出題分野・テーマ	配点	コメント
第1問	戦後経済の歴史をテーマに、政治・経済の分野を総合的に問う。	28点	近接年代の並べ替えなど正確な知識が求められる設問があったが、基本的な学習範囲で対応が可能。問6の国際収支に関する出題は資料問題であったが、直前演習「国際政治・経済」で取り扱ったものと同じ趣旨の設問であった。直前まであきらめずに学んだ成果が出たことだろう。
第2問	社会資本整備をテーマに、経済分野から網羅的に出題。	17点	問2と問4の資料分析問題も含めて、比較的平易な出題であった。リード文と各設問との関連性はあまり深くなかったため、各設問ごとに的確な判断をしていけば問題なく解けたことであろう。
第3問	グローバル化や経済格差をテーマとした会話文の中で、主に経済分野から出題。	19点	基本的な知識で正誤判定の容易な設問が多くみられた。問3の資料問題は単純な読み取り問題。問5の需給曲線の問題は基本事項を組み合わせたもの。
第4問	日本の憲法をテーマとし、政治分野全般を問う。	19点	問3は選挙制度についての基本的な知識があれば対応可能。問5の資料問題は、読み取りに加えて、年代の知識が要求されたが、第1問の問3同様、基本的な範囲で対応可能。
第5問	冷戦終結後の国際社会をテーマに、国際政治経済分野全般からの出題。	17点	問3はパレスチナ問題について、地図を用いた詳細な知識が要求された。問6は下線部だけから考えるのではなく、その直前にある「一人一人の生活に即した平和の実現」という記述から考えれば容易に解答できる。